

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
奨学金積立資産	費用	2028	70,000,000 円	70,000,000 円
助成金積立資産	費用	2030	12,000,000 円	12,000,000 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高
82,000,000 円		0 円	0 円	95,000,000 円	177,000,000 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考
奨学金積立資産	費用	2033	540,000,000 円	0 円	令和6年度の特定費用準備資金の計画を令和7年度に見直した
助成金積立資産	費用	2033	100,000,000 円	0 円	令和6年度の特定費用準備資金の計画を令和7年度に見直した

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
奨学金積立資産	費用	円	540,000,000 円	107 月	60,560,748 円	71,775,701 円
助成金積立資産	費用	円	100,000,000 円	107 月	11,214,953 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
奨学金積立資産	費用	80,156,250 円	
助成金積立資産	費用	14,843,750 円	
合計		95,000,000 円	

【別表A(5)－2(公益充実資金の明細)】

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	奨学金積立資産
当該活動の内容	資質優秀な学生を集めるために、令和7年度に奨学金の引上げおよび新たな奨学支援制度の導入について決定し、令和8年度より実施する。これらの事業を安定的に行うために奨学生事業積立を行う。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2034 年 3 月 月数 (119 月)
所要額の算定方法	令和6年度に計画した特定費用準備資金の5年計画を10年計画に見直した。奨学金引上げ:月額平均5万円から月額平均10万円に引き上げ。 令和8年度は採用人数を40人としたが、60人まで段階的に戻す。 新たな奨学支援制度:修士課程から博士課程に進学する者に対し、引き続き奨学金を給与する。 令和8年度からの奨学金の増額分を賄えるよう算出した。 【計算方法】 令和7年度奨学金総額実績 96百万円 令和8年度 旧奨学金生 600千円×90人、新奨学金生 1200千円×40人 総額102百万円、増額分6百万円 令和9年度 旧奨学金生 600千円×25人、新奨学金生 1200千円×85人 総額117百万円、増額分21百万円 令和10年度 旧奨学金生 600千円×5人、新奨学金生 1200千円×118人 総額145百万円、増額分49百万円 令和11年度 新奨学金生 1200千円×140人 総額168百万円、増額分72百万円 令和12年度 新奨学金生 1200千円×157人 総額188百万円、増額分92百万円 令和13年度 新奨学金生 1200千円×162人 総額194百万円、増額分98百万円 令和14年度 新奨学金生 1200千円×164人 総額197百万円、増額分101百万円 令和15年度 新奨学金生 1200千円×164人 総額197百万円、増額分101百万円 令和8年度～令和15年度増額分合計540百万円

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	助成金積立資産
当該活動の内容	物価高騰による諸経費値上がりのため、1件当たりの助成金額の増額し、採択件数を増やす事業拡大について検討を開始し、早ければ令和9年度より実施する予定である。 これら事業を安定的に行うため研究調査・出版助成事業積立を行う。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2034 年 3 月 月数 (119 月)
所要額の算定方法	令和6年度に計画した特定費用準備資金の7年計画を10年計画に見直した。 1件あたり助成金額を100万円から150万円に引き上げ、採択件数を15件から20件に拡大する。 【計算方法】 令和8年度現在の募集 採択件数 15件、一件当たり1000千円 助成総額15百万円 令和9年度以降 20件×1500千円 助成総額30百万円 拡大分15百万円/年額 令和9年度～令和15年度拡大分 15百万円×7年＝拡大分総額105百万円